

Q

都市計画道路原郷上野台線の事業は今後どうするのか

A

現在の計画のとおり進めていく

馬場 茂

建設費48億円は、当初計画の約2倍の額であり高すぎる。また、建設期間も8年と長い。もう一度白紙に戻して考えるべきではないか。

答 平成23年3月にアンダーパスに都市計画の変更をし、地域住民にも周知している。現在の計画のとおり進めたい。

問 社会資本整備総合交付金を利用するとのことだが、どの程度を見込んでいるのか。

答 国は広域連携強化に資する道路整備や、橋梁の長寿命化計画に関する修繕等に重点配分しているため、市の都市計画道路への配分は厳しい状況が予想される。

福祉施設の防火対策は万全か

問 長崎市で5人が死亡した認知症グループホームの火災を受けて、他市では特別査察を実施しようだが、深谷市は実施したのか。また、その結果は。

答 管内182の福祉施設に対し、防火対策注意喚起通知文書を直接届けた。認知症グループホーム14施設中7施設で改善すべき点があり、消防設備



深谷シティハーフマラソン

等の改善報告書の提出を求め、早急に改修するよう指導した。

深谷シティハーフマラソン開催時期の変更はできないのか

問 今年の大会は強風と砂ぼこりの中の大会となった。砂ぼこりの少ない時期に変更はできないものか。

答 関係機関から意見を聞きながら、実行委員会で検討していく。

Q

原郷上野台線の立体交差の進捗状況を聞きたい

A

今年秋以降に近隣住民を対象に説明会を開催したい

柴崎 重雄

問 原郷上野台線の立体交差は昭和47年に都市計画決定された。その後、騒音・日照権・排ガス等の問題で平成15年、高架方式から地下方式へ変更となった。しかし、線路北側の国済寺区画整理事業との兼ね合いでかなり遅れた。平成24年、議員全員協議会で事業費48億円、工事期間が8年間などの立体交差設計が報告された。この事業の進捗状況を聞きたい。

答 今後は8年間の事業期間、工事の内容、工程計画、騒音、夜間作業、付帯工事に関する影響を近隣住民を対象に今年秋以降に説明会を開催したい。

深谷市の防災・減災計画の進捗状況は

問 一昨年3月11日の東日本大震災から2年。大地震、大津波、原子力発電所事故により甚大な被害となった。これを機に防災・減災計画を聞きたい。

答 今年度、深谷市地域防災計画の改正が行われた。避難所は小中学校の体育館、公民館が主で69カ所、避難場所は市内公園等176カ所である。水道、電気、ガス等のライフラインは関係各位の連携、応援、迅速な復旧作業を



原郷上野台線

Q

緊急車両の入れない生活道路対策は

A

限られた予算の中、少しでも多くの道路整備をしていく

武井 伸一

問 特に深谷北部地域には、道路幅が狭く緊急車両が入れない生活道路があるが、生命財産を守るために整備は最少不可欠である。市の考えは。

答 市では深谷市生活道路整備の事業実施に関する要綱に基づき、各自治会から要望書を提出してもらい、その中から各自治会の最優先路線を選定してもらい、現地を調査し、緊急性や地域バランス等を考慮しながら整備を実施している。厳しい財政状況の中、整備が追い付かないのが現状だが、今後も限られた予算の中、少しでも多くの道路を整備していくために努力していく。

オープンガーデンについて

問 オープンガーデンを積極的に応援すべきではないか。特に交通機関と駐車スペースの問題を積極的に。

答 オープンガーデンマップの作成や市の交通機関とが連携し協力する。駐車スペース掲載やレンタサイクルといった巡りに有効な新規事業のPRなど利用案内のさらなる周知をしていく。

研究し、排水路の維持管理に努める。

排水路の浚渫(しゅんせつ)について

問 排水路の浚渫が進んでいないが、浚渫した汚泥処理の費用と処理方法を考えていかないと、今後の浚渫を進めていく中で支障が出るのではないか。

答 排水路に堆積した土砂は、廃棄物処理の法律による産業廃棄物に規定される。このため処分に関しては、産業廃棄物処理業者で処理してもらったため費用が高くなる。今後としても、法律の規定の中で、コストを下げる方法を



オープンガーデン

Q

産業振興条例はいつ制定するのか

A

来年度に制定したいと考えている

清水 睦

問 産業振興条例はいつ制定するのか。来年度、産業振興条例の制定にあわせて産業振興計画についても策定したいと考えている。

住宅リフォーム助成制度の創設について

問 個別の地域経済活性化策として住宅リフォーム助成制度がどうしても必要である。リフォーム制度を創設して、市民の住環境の整備と、地元業者の仕事確保を行うべきであると思うが。

答 各種景気対策に資する制度等の創設については、広く市内事業者に効果が波及するものや公平性から特定の業界に偏らず市内全体の振興となる対応策を研究していく。

砂ぼこり対策について

問 砂ぼこりの現状はなかなか改善できない状況である。そこで農家に対し、飛散防止の奨励金を出す必要があるのではないか。

答 奨励金による対策を講ずることはできないと考えている。市としては引き続き対策を進めていく。



砂ぼこり